



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

上場取引所 東

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-5295-7341

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,440	17.2	1,080	△10.9	1,249	△4.7	797	△0.9
24年3月期第2四半期	4,643	7.2	1,211	0.6	1,310	8.5	805	14.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 795百万円 (0.7%) 24年3月期第2四半期 789百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7,733.77	7,655.65
24年3月期第2四半期	7,871.24	7,715.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第2四半期	6,472		4,729		73.0
24年3月期	5,716		4,136		72.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,726百万円 24年3月期 4,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成25年3月期末の配当予想額は未定であります。成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し配当の実施と金額を決定する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,991	26.5	1,758	15.7	2,056	18.6	1,287	28.1	12,477.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	103,656 株	24年3月期	103,566 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	705 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	103,141 株	24年3月期2Q	102,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,643,679	5,440,961	797,282	17.2
営業利益	1,211,776	1,080,197	△131,579	△10.9
経常利益	1,310,812	1,249,218	△61,594	△4.7
四半期純利益	805,172	797,669	△7,503	△0.9

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、欧州諸国における財政、通貨不安による世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、国内景気の下押しリスクとなっております。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年4月1日時点で約3,020万人、人口構成比は23.7%と世界有数の高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。

さらに、同市場では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信へのニーズはますます高まり、さらに大きなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応えるサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献していきたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や昨年9月に買収したサービスの寄与により、5,440,961千円（前年同期比17.2%増）となりました。

営業利益は、昨年買収したサービスや新規事業に係る費用等が増加したことにより、1,080,197千円（前年同期比10.9%減）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、1,249,218千円（前年同期比4.7%減）となりました。

四半期純利益は、797,669千円（前年同期比0.9%減）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人/転職情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者と日常的に接点をもつことで囲い込みを行い、非日常事業へ適切に誘導していくことで事業拡大を目指しております。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・海外の分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点においてはサービスを行っていないため、記載しておりません。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	737,832	872,628	134,795	18.3
日常事業	89,420	162,511	73,090	81.7
非日常事業	648,411	710,117	61,705	9.5
医療分野	3,905,827	4,526,234	620,406	15.9
日常事業	49,367	393,863	344,495	697.8
非日常事業	3,856,459	4,132,371	275,911	7.2
海外分野	19	42,098	42,079	—
日常事業	—	31,440	31,440	—
非日常事業	19	10,657	10,638	—
合計	4,643,679	5,440,961	797,282	17.2

(注) 増加率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、掲載案件数の増加により求人応募件数が増加したこと及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。一方、資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座の数が回復せず伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、872,628千円（前年同期比18.3%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」は昨年9月に買収し、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が概ね順調に推移しました。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数は昨年とほぼ同等にて推移しておりますが、当初計画ほどは伸びていない状況です。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,526,234千円（前年同期比15.9%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」は昨年9月に買収し、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、42,098千円（前年同期比—%）となりました。なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第2四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	737,412	872,313	134,901	18.3
人材紹介事業	277,460	326,421	48,961	17.6
メディア事業	370,530	383,380	12,849	3.5
新規事業	89,420	162,511	73,090	81.7
医療分野	3,905,827	4,526,234	620,406	15.9
人材紹介事業	3,565,411	3,788,987	223,575	6.3
メディア事業	331,908	396,266	64,358	19.4
新規事業	8,507	340,980	332,472	—
アクティブシニア分野	420	314	△105	△25.1
新規事業	420	314	△105	△25.1
合計	4,643,660	5,398,863	755,202	16.3

(注) 1. 増加率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2. 旧事業部門の時点では海外事業はなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

3. 旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、6,472,827千円（前連結会計年度末比756,167千円増）となりました。これは主に、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に発生した売上の入金により現金及び預金が増加したこと、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得やエムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、1,743,755千円（前連結会計年度末比163,998千円増）となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、4,729,072千円（前連結会計年度末比592,169千円増）となりました。これは主に、第1四半期会計期間に実施した自己株式の取得により自己株式が増加し、純資産の減少要因となった一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,929,869千円（前連結会計年度末比964,972千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,065千円の収入（前年同期は1,111,611千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,249,218千円となった一方、法人税等の支払額が423,847千円となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,981千円の収入（前年同期は960,081千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が800,000千円及び預け入れによる支出が500,000千円となった一方、株式会社QLifeおよびLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により関係会社株式取得による支出が250,643千円となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202,886千円の支出（前年同期は92,567千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が122,489千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は現時点において、平成24年4月27日決算短信で公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,796	2,432,665
売掛金	1,314,692	1,161,669
商品及び製品	70,704	107,811
仕掛品	1,139	2,643
貯蔵品	21,590	14,495
前払費用	289,417	365,658
繰延税金資産	147,573	175,311
その他	155,576	68,733
貸倒引当金	△32,902	△30,557
流動資産合計	3,735,587	4,298,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,513	82,791
減価償却累計額	△34,535	△39,470
建物(純額)	46,977	43,321
工具、器具及び備品	103,957	128,948
減価償却累計額	△69,092	△78,617
工具、器具及び備品(純額)	34,865	50,330
有形固定資産合計	81,843	93,652
無形固定資産		
のれん	1,171,085	1,011,683
ソフトウェア	185,676	127,882
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	1,139,615
投資その他の資産		
投資有価証券	195,964	563,516
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	108,583
敷金及び保証金	233,850	245,954
その他	—	11,034
投資その他の資産合計	542,416	941,129
固定資産合計	1,981,071	2,174,396
資産合計	5,716,659	6,472,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	15,585
未払金	524,910	568,392
未払費用	89,213	105,935
未払法人税等	424,235	494,127
未払消費税等	76,931	72,403
前受金	31,321	31,666
預り金	20,489	23,747
賞与引当金	141,846	155,052
返金引当金	105,344	125,931
その他	23,261	46,127
流動負債合計	1,485,436	1,638,971
固定負債		
退職給付引当金	78,239	87,353
その他	16,080	17,430
固定負債合計	94,319	104,783
負債合計	1,579,756	1,743,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,439	297,964
資本剰余金	272,432	272,957
利益剰余金	3,593,272	4,266,662
自己株式	—	△81,446
株主資本合計	4,163,145	4,756,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,208	—
為替換算調整勘定	△28,319	△29,825
その他の包括利益累計額合計	△29,527	△29,825
新株予約権	813	2,759
少数株主持分	2,471	—
純資産合計	4,136,903	4,729,072
負債純資産合計	5,716,659	6,472,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,643,679	5,440,961
売上原価	108,566	307,679
売上総利益	4,535,113	5,133,282
販売費及び一般管理費	3,323,337	4,053,085
営業利益	1,211,776	1,080,197
営業外収益		
持分法による投資利益	92,629	173,076
その他	6,406	4,700
営業外収益合計	99,036	177,777
営業外費用		
為替差損	—	8,332
その他	—	423
営業外費用合計	—	8,755
経常利益	1,310,812	1,249,218
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
特別利益合計	1,473	—
税金等調整前四半期純利益	1,312,285	1,249,218
法人税、住民税及び事業税	557,641	492,244
法人税等調整額	△48,347	△36,500
法人税等合計	509,294	455,743
少数株主損益調整前四半期純利益	802,991	793,475
少数株主損失(△)	△2,181	△4,193
四半期純利益	805,172	797,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802,991	793,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	1,208
為替換算調整勘定	△13,221	397
その他の包括利益合計	△13,586	1,605
四半期包括利益	789,405	795,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,508	797,370
少数株主に係る四半期包括利益	△3,102	△2,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,312,285	1,249,218
減価償却費	88,471	96,513
のれん償却額	124,713	159,402
持分法による投資損益(△は益)	△71,681	△114,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,189	△2,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,645	13,206
返金引当金の増減額(△は減少)	54,520	20,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,156	9,113
売上債権の増減額(△は増加)	64,546	153,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,630	△4,527
前払費用の増減額(△は増加)	△66,289	△76,240
前受金の増減額(△は減少)	△19,532	345
未払金の増減額(△は減少)	33,301	22,428
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△897	△233
その他	28,703	62,333
小計	1,505,122	1,587,865
利息及び配当金の受取額	192	1,047
法人税等の支払額	△393,702	△423,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,611	1,165,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,608	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△10,466	△12,400
無形固定資産の取得による支出	△33,434	△17,022
投資有価証券の売却による収入	1,473	—
関係会社株式の取得による支出	△415,045	△250,643
貸付けによる支出	—	△14,500
その他	—	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960,081	6,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,450	1,050
自己株式の取得による支出	—	△81,446
配当金の支払額	△102,018	△122,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,567	△202,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,504	△4,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,458	964,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,332	1,929,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

I 重要な子会社等の設立

当社は、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、「高齢者社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、コミュニティサービス、人材紹介サービス等の事業を展開しております。

また、海外におきましては高齢社会に求められる情報インフラの姿とは何かを国ごとに理解し、当社の強みを活かしNo.1になれる事業を特定、複数の国において事業化することを目指しており、現在、中国、韓国、台湾等に子会社を設立しております。

インドネシアにおいては平成23年10月より現地でのリサーチを開始しており、その結果、特に医療分野において事業展開の可能性があるものと判断しております。

そのため、当社はインドネシアにおける事業展開の統括とリサーチ等を行うことを目的とした子会社を設立する予定です。

(2) 設立する子会社の概要

①商号	PT. SMS INDONESIA (予定)
②所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
③設立日	平成25年2月 (予定)
④事業年度の末日	12月末日
⑤資本金の額	10,000百万ルピア (約83百万円)
⑥代表者	木林 琢磨
⑦事業内容	インドネシアにおける事業展開の統括と高齢化社会関連情報インフラに関するリサーチ等
⑧出資比率	当社 99.0% 諸藤周平 (当社代表取締役社長) 1.0%
⑨人的関係	当該子会社の取締役として木林琢磨 (当社従業員)、監査役として後藤夏樹 (当社取締役管理本部長) が就任し、当社役職と兼務となる予定であります。

II 第三者割当増資引受け (子会社化)

当社は、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、PT. MEETDOCTORとの間で、資本業務提携を行い、PT. MEETDOCTORの実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により新たに発行する株式の全てを引き受けることを決議いたしました。

当社は、平成25年2月に予定されている本第三者割当増資の払込みにより、PT. MEETDOCTORの株式を取得し、同日付でPT. MEETDOCTORは当社の子会社となる予定です。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. MEETDOCTOR

事業の内容 インドネシアにおける医師とエンドユーザ向けQ&Aサイトの運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、平成23年6月に設立され、インドネシアにおいて既に医師や患者を多く囲い込み、エンドユーザ向け医療Q&Aサイトを運営しているPT. MEETDOCTORを子会社化することで、医療従事者や患者等エンドユーザとの新たなネットワークを構築でき、医療分野向け事業展開の可能性を広げることができると判断いたしました。そのため、PT. MEETDOCTORの第三者割当増資引受により、PT. MEETDOCTORの発行済株式の51%を取得し、PT. MEETDOCTORを当社の子会社とする予定です。

(3) 企業結合日

平成25年2月 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合企業の名称

PT. MEETDOCTOR

(6) 取得する議決権比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (所有割合 0.0%)
取得株式数	260株 (議決権の数 260個) (発行済株式数に対する割合 51.0%)
異動後の所有株式数	260株 (議決権の数 260個) (所有割合 51.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてPT. MEETDOCTORの株式を取得するためです。

(8) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 3,864百万ルピア (約32百万円)

取得原価の内訳 現金 3,864百万ルピア (約32百万円)